

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【副首都・大阪の確立、発展】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・副首都・大阪が、東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、世界で存在感を発揮する「東西二極の一極」として、平時にも非常時にも日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割を果たす。
- ・大阪府、大阪市及び堺市の連携により、副首都にふさわしい都市機能の充実が図られている。

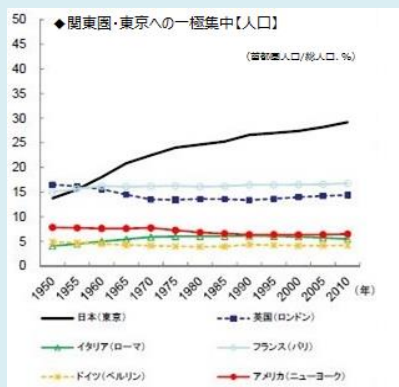
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・わが国では、戦後の高度成長期から今日まで一貫して東京一極集中が進む。
- ・世界では、アジアを中心に新興国が大都市の力で台頭。都市間競争の時代の中で、日本の成長力は低迷。

■関東圏・東京への一極集中

⇒日本は首都圏の人口比率が高く、かつ上昇を続けている。

(%)



出典：国土交通省作成資料「東京一極集中の状況等について」

■日本の経済成長率の推移

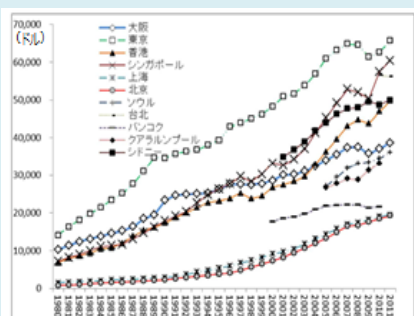
⇒日本の経済成長率は、長期的に低下傾向が続く。



出典：国民経済計算(内閣府)

■アジアの主な都市の一人あたり名目GDP推移

⇒東京は強いが、シンガポール、香港が急速に追従

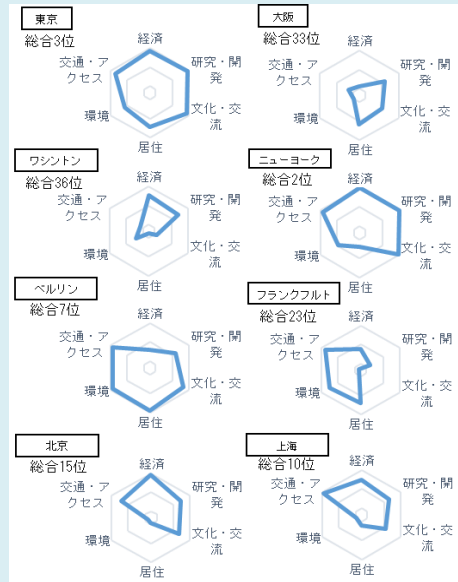


出典：大阪産業経済リサーチセンター「アジア主要都市と大阪の都市間競争力比較」(2014.3)

出典：国土交通省「国会等の移転ホームページ」より大阪府市副首都推進局作成

■世界の都市総合力の比較

⇒大阪と東京の都市総合力についての評価は開きが大きい。



出典：森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合力ランキング2020」

■首都直下型地震の被害想定

(首都直下型地震対策検討WG最終報告の概要(25年12月)から抜粋)

首都直下のM7クラスの地震(30年間で70%の発生確率)の被害想定

- ・地震の揺れによる被害⇒建物倒壊による死者：最大約11,000人など
- ・市街地火災の多発と延焼⇒死者最大約23,000人

※これらによる経済的被害 約95兆円
(建物被害、生産・サービス被害)

■主な府市連携課題の取組経過

協議体	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	大阪府市統合本部 (全27回)					副首都推進本部 (全22回)				
産業		○公設試験法化(※1)		○信用保証協会合併			○公設試験法化(※2)		○大阪産業局設立	
文化・観光			○大阪観光局設立		○大阪城公園PMO導入				○博物館法強化	
住宅・教育				○民間ニュー・オールオープン		○府営住宅市移管			○大学法人統合	
環境・健康・公共インフラ		○府営水道一部事務組合化		○市民病院法強化	○消防学校一体的運用	○この後追加	○OSAKA興設立一部事務組合化		○地下鉄民営化	○大阪港港湾業務開始

※1 府立産業技術総合研究所を地方独立行政法人化
 ※2 府立産業技術総合研究所と市立工業研究所を統合
 ※3 府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所を統合

【凡例】
 ○：府の経営形態の見直し
 ●：市の経営形態の見直し
 ◎：府市機能の統合

- ・これまでも、大阪都市圏全体の最適化を図るため、府市統合本部会議や副首都推進本部会議の場を活用し、様々な施策分野において、経営形態の見直しや重複する機能の統合など、府市連携課題にかかる取組みを進めてきた。
- ・また、二重行政を解消するとともに大阪の成長及び発展を図ることにより副首都・大阪を確立し、もって豊かな住民生活を実現するため、令和3年4月に大阪市及び大阪府における一体的な行政運営の推進に関する条例を施行した。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・欧州主要都市の競争力と同レベルにあるのは東京のみ。大阪は、都市としての評価は大きく劣る。
- ・政治・行政の面でも依然として東京が中心。中央集権体制が強い。
- ・首都直下型地震が発生した場合、東京に過度に集中した政府機関や、企業活動等の経済中枢機能への影響、深刻な道路交通麻痺や物流機能の低下による物資不足、巨大な人的・経済的被害が想定され、東京圏外での代替拠点のあり方については、国では今後の検討課題とされている。
- ・これまで、広域機能を持つ府と市が、狭い府域の中で産業振興や施設整備などの面で、大阪トータルの視点が十分でないまま、役割分担を明確にすることなく、それぞれに施策を行ってきたことが、大阪都市圏全体として最適となっていない要因である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・東京一極集中と成長力低迷という課題を抱えるわが国として
 - ・国全体の成長をけん引する、国際競争力を持つ複数の拠点創出が必要。
 - ・首都・東京の負荷を軽減し、想定外の大災害にも対応しうる国土の強靱化が必要。
 - ・地域の自己決定・自己責任に基づく分権型の仕組みへの転換を先導する取組が必要。
- ・これらの課題を解決するためには、東京に次いで政治・行政・経済・金融・都市インフラ等が集積する西日本随一の都市、世界の都市間競争を戦いうる総合的な競争力と豊かな個性を持った都市であり、副首都としてのポテンシャルを十分に有している大阪が、「西日本の首都」「首都機能のバックアップ」「アジアの主要都市」「民都」の4つの役割を果たす副首都として、グローバル社会の中で、日本の成長、世界の課題解決に貢献しつつ、住民が豊かで、利便性の高い都市生活を実現する必要がある。
- ・過去の二重行政に戻すことなく将来にわたって府市一体の大阪を継承・強化するため、条例で定めた副首都推進本部（大阪府市）会議を適宜開催し、府市の重要な方向性等について協議・合意を行い、副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた府市連携・一体的な行政運営の取組の具体化を進める必要がある。
- ・「副首都ビジョン」については、策定から5年が経過し、新型コロナウイルス感染症の拡大など、この間の情勢変化を踏まえながら、長期的な視点で大阪のより良い未来を考え、今後の新たな羅針盤を示せるようバージョンアップが必要。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

【めざす成果及び戦略 1-1 「副首都・大阪」の推進】

副首都・大阪の確立・発展に向けた方向性を示す「副首都ビジョン」を指針として、府市関係部局の連携のもと取組が進められた。「副首都ビジョン」については、有識者による意見交換会を開催し、バージョンアップに向けた検討を進め、副首都推進本部にて議論を行い改定した。今後、改定した「副首都ビジョン」を指針として、府市一体を核にオール大阪で大阪の副首都化が推進されるよう取組を進める。

【めざす成果及び戦略 1-2 府市連携・一体的な行政運営の推進】

一体的な行政運営の推進に関して、副首都推進本部（大阪府市）会議を3回開催し、副首都ビジョンの改定について協議を行った。また、府市関係部局と連携しながら、進捗管理、課題調整、情報収集や有識者等との連絡調整に取り組み、協議を円滑に進めた。引き続き、副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた府市連携・一体的な行政運営の取組の具体化に取り組んでいく。

めざす成果及び戦略 1-1 【「副首都・大阪」の推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	・大阪が、副首都として首都・東京とともに、他の大都市に先行するトップランナーとして認められる存在となる。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ※重点目標 ・副首都に必要な「機能面」、そしてそれを支える「制度面」での取組を進め、副首都としての基盤が整っている。 ・「副首都」として発展を遂げるための「経済成長面」での取組が進んでいる。	・大阪のポテンシャルを踏まえ、大阪自らが副首都に必要な「機能面」、そしてそれを支える「制度面」での取組を進めることにより、副首都としての基盤を整える。この自らの取組を推進力として、副首都化の取組を支援する仕組みを国に働きかけ、副首都の確立を図る。 ・世界で存在感を発揮する東西二極の一極、日本の未来を支え、けん引する成長エンジンとなる「副首都」として発展を遂げるためには、グローバルな競争力を向上させることが必要。そのため、2025日本国際博覧会や統合型リゾート(IR)のインパクトも活用して、副首都圏となる京阪神や関西全域までも視野に入れつつ、「経済成長面」での取組を並行して進めていく。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	
	未測定（取組実績どおり）		—	A	A	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A: 順調 B: 順調でない					
戦略の進捗状況	a	a: 順調 b: 順調でない				

具体的取組 1-1-1 【副首都化に向けた取組の推進】★

		2 決算額	25百万円	3 予算額	34百万円	4 予算額	34百万円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・「副首都ビジョン～副首都・大阪に向けた中長期的な取組方向～」を指針とし、「機能面」、「制度面」、「経済成長面」での具体的な取組を大阪府、大阪市及び堺市の関係部局等との連携のもと、副首都推進本部で確認しながら着実に推進する。 ・「副首都ビジョン」については、策定から5年が経過し、この間の情勢変化を踏まえながら、長期的な視点で大阪のより良い未来を考え、今後の新たな羅針盤を示せるようバージョンアップに向け検討を進める。 ・市民、府民をはじめ国内外に対する理解促進の取組みや、国等へのアプローチなど、「副首都・大阪」に向けた機運を醸成する。 例) 首都機能バックアップの取組、公益活動活性化や、出前講座・大学での講義等の副首都理解促進など	・「副首都・大阪」に向けた取組を理解することができたと回答した出前講座・大学での講義等の受講者の割合 95%以上 ・有識者との意見交換会を実施するなど検討を行い、副首都推進本部のもと「副首都ビジョン」のバージョンアップを図るため、改定素案を取りまとめしていく。 ・国家要望等による国への働きかけ及び首都圏の企業・団体に対する働きかけの実施により、首都機能バックアップに向けた取組が進む。 ・「民都・大阪」フィナンソロピー会議等を通じ、「民都・大阪」の実現に向けた議論、検討が進む。 【撤退・再構築基準】 上記が実現できなかった場合、具体的な取組内容を見直す。なお、「副首都・大阪」に向けた取組を理解することができたと回答した出前講座・大学での講義等の受講者の割合については80%以下とする。 前年度までの実績 【令和3年度実績】 ・「副首都・大阪」に向けた取組を理解することができたと回答した出前講座・大学での講義等の受講者の割合98%（令和4年3月末時点） ・BCP（事業継続計画）関連セミナーにて首都機能バックアップの取組に関する講演を実施、首都圏企業向けに広報パンフレットを作成 ・「民都・大阪」フィナンソロピー会議、フィナンソロピー大会を開催 ・「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた検討を進めるため、有識者との意見交換会を実施					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す —: プロセス指標未設定(未測定)					

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ・「副首都・大阪」に向けた取組みを理解することができたと回答した出前講座・大学での講義等の受講者の割合97%（令和5年3月末時点）。 ・BCP(事業継続計画)関連セミナー等にて首都機能バックアップの取組みに関する講演を実施。 ・「民都・大阪」フィランソロピー会議、フィランソロピー大会を開催。 ・「副首都ビジョン」について、有識者との意見交換会を開催し、バージョンアップに向けた検討を進め、副首都推進本部で議論を行い改定した。 		
	プロセス指標の達成状況		
	取組実績どおり	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 1-2 【府市連携・一体的な行政運営の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・副首都にふさわしい都市機能の充実		戦略（中期的な取組の方向性） ・副首都推進本部（大阪府市）会議の事務局として、大阪市及び大阪府における一体的な行政運営の推進に関する条例等に基づき、府市関係部局との連携のもと、副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた府市連携・一体的な行政運営の取組の具体化に向け、課題調整、進捗管理等を行う。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ※重点目標 ・副首都にふさわしい都市機能の充実に向けた府市連携・一体的な行政運営の取組が進んでいる。			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	未測定（取組実績どおり）	—	A	A
	A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須				

具体的取組 1-2-1 【副首都推進本部（大阪府市）会議における協議等の実施】★

		2 決算額	25百万円	3 予算額	34百万円	4 予算額	34百万円
計画	当年度の取組内容 ・副首都推進本部（大阪府市）会議の事務局として、府市関係部局と連携しながら、府市連携・一体的行政運営にかかる情報収集、課題調整、進捗管理や有識者等との連絡調整に取り組み、協議を円滑に進める。 ・上記会議において、合意された事項について、府市関係部局との連携調整を進めるとともに、条例第7条第2項に基づき府市両議会に報告する。		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・府及び市の広域行政並びに経営形態の見直しや機能統合など府市連携課題にかかる取組み等に関して府市関係部局との連携による具体化の取組みが進んでいる。 ・副首都推進本部（大阪府市）会議が円滑に運営され、会議における合意事項については、府市関係部局との連携により、必要なプロセスに沿って具体的な取組みが進み、合意事項の進捗状況が適切に管理されている状態。 【撤退・再構築基準】 具体的取組・スケジュール等の進捗状況に応じて、具体的な取組み内容を見直す。				
			前年度までの実績 ・「大阪府市統合本部」（平成23年12月～平成27年6月）及び、副首都推進本部（平成28年4月～）において、府市連携課題の解決に向けて府市関係部局との連携のもと具体化に取り組んできた。 ・大阪市及び大阪府における一体的な行政運営の推進に関する条例を施行（令和3年4月1日） ・大阪の成長及び発展に関する基本的な方針に関する事務の委託（令和3年6月9日）及び広域的な観点からのまちづくり等に係る都市計画に関する事務の委託（令和3年11月1日）を実施。 ・大阪都市計画局を共同設置（令和3年11月1日） ・万博推進局を共同設置（令和4年1月1日）				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績 ・一体的な行政運営の推進に関して、副首都推進本部（大阪府市）会議を3回開催し、具体化に向けた取組みを進めた。 ・府市関係部局との連携のもと、進捗管理、課題調整、情報収集や有識者等との連絡調整に取り組み、協議を円滑に進めた。		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況						
	取組実績どおり		①(i) 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性		ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）			